



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月13日

上場会社名 日本トムソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6480 URL <https://www.ikont.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮地 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小島 孝則

TEL 03-3448-5824

四半期報告書提出予定日 2023年11月13日

配当支払開始予定日

2023年12月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	28,481	17.1	2,040	53.0	3,007	50.6	1,586	62.2
2023年3月期第2四半期	34,340	14.1	4,340	92.3	6,084	140.1	4,195	93.2

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 4,798百万円 (17.9%) 2023年3月期第2四半期 5,846百万円 (131.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	22.23	22.16
2023年3月期第2四半期	58.98	58.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	119,133	75,776	63.5	1,059.21
2023年3月期	114,347	71,662	62.6	1,003.28

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 75,661百万円 2023年3月期 71,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		9.00		10.00	19.00
2024年3月期(予想)		9.50		9.50	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,500	18.7	3,500	63.0	4,700	55.2	2,800	62.5	39.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 有
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	73,501,425 株	2023年3月期	73,501,425 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,068,968 株	2023年3月期	2,193,912 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	71,387,353 株	2023年3月期2Q	71,126,620 株

(注)期末自己株式数には、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を含めております(2024年3月期2Q 1,137,400株、2023年3月期1,250,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、役員向け株式交付信託および従業員持株ESOP信託の保有する当社株式を控除する自己株式を含めております(2024年3月期2Q 1,182,566株、2023年3月期2Q 1,415,699株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計上の見積りの変更)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の活動制限からの正常化が進み、緩やかな持ち直しの動きがみられる一方、世界的な金融引き締め政策の継続や物価上昇等による景気減速リスクなど先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢のもと、当社グループは「I K O中期経営計画2023～深化・挑戦・変革～」に掲げる、中長期視点での成長と安定的な利益確保を目指し諸施策に取り組みました。また、「国連グローバル・コンパクト」に署名するなど、サステナブル経営の推進にも注力いたしました。

販売面につきましては、国内外における展示会に出展するとともに、販売促進用デジタルツールを積極活用し、お客様とのコミュニケーションの充実を図ることで、I K Oブランドの市場浸透と需要開拓に取り組みました。

製品開発面につきましては、従来品から全長を最長34%短縮した『短軸カムフォロア』を新たに開発し、10月に販売を開始いたしました。

生産面につきましては、本年4月に国内生産部門をニードルベアリング(針状ころ軸受)と直動案内機器の品目ごとの機能別組織に改編し、役割の明確化を図るとともに、意思決定の迅速化、生産効率の向上、供給体制の整備、品質の維持・向上に取り組みました。

当社グループの営業状況をみますと、国内市場においては実装機をはじめとするエレクトロニクス関連機器や市販向け等の需要が減速し、売上高は減少しました。北米地域では、精密機械や各種医療機器等の一般産業機械向けや、エレクトロニクス関連機器向けの需要が減速し、売上高は減少しました。欧州地域では、工作機械や市販向けの需要が低迷したものの、一般産業機械向けの需要の増加や為替の円安効果等により売上高は増加しました。中国は、不動産市場の停滞や内外需要の伸び悩みなどの影響を受け、売上高は減少しました。その他地域では、シンガポールや台湾、韓国向け等を中心に売上高は減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は28,481百万円(前年同期比17.1%減)となりました。収益面につきましては、減収・減産の影響等により、営業利益は2,040百万円(前年同期比53.0%減)、経常利益は3,007百万円(前年同期比50.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,586百万円(前年同期比62.2%減)となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における針状ころ軸受および直動案内機器等(以下「軸受等」)の生産高(平均販売価格による)は26,206百万円(前年同期比21.1%減)となり、軸受等ならびに諸機械部品の受注高は22,092百万円(前年同期比37.1%減)となりました。

セグメントについて、当社グループは、軸受等ならびに諸機械部品の製造販売を主な単一の事業として運営しているため、事業の種類別セグメントおよび事業部門は一括して記載しております。なお、部門別売上高では、軸受等は25,406百万円(前年同期比18.1%減)、諸機械部品は3,075百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)		比 較 増 減	
	金額	比率	金額	比率	金額	伸び率
軸受等	31,027	90.4	25,406	89.2	△5,620	△18.1
諸機械部品	3,313	9.6	3,075	10.8	△238	△7.2
売上高合計	34,340	100.0	28,481	100.0	△5,859	△17.1

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,785百万円増加し119,133百万円となりました。これは主に、現金及び預金3,231百万円、棚卸資産3,564百万円、投資有価証券1,444百万円等の増加と、受取手形及び売掛金2,659百万円、繰延税金資産848百万円等の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ671百万円増加し43,356百万円となりました。これは主に、未払金537百万円、長期借入金3,667百万円等の増加と、支払手形及び買掛金1,898百万円、未払法人税等1,597百万円等の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,114百万円増加し75,776百万円となりました。これは主に、利益剰余金861百万円、その他有価証券評価差額金1,012百万円、為替換算調整勘定2,196百万円の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ3,226百万円増加し21,820百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,046百万円減少し990百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,007百万円、減価償却費1,652百万円、売上債権の減少額2,987百万円等による収入項目と、棚卸資産の増加額1,985百万円、仕入債務の減少額2,200百万円、法人税等の支払額2,484百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ62百万円増加し1,252百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,063百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは2,874百万円(前年同期は661百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入れによる収入5,600百万円等の収入項目と、長期借入金の返済による支出1,932百万円、配当金の支払額726百万円等の支出項目との差額によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界的な金融引き締めやウクライナ情勢の長期化による材料費・エネルギー価格の高騰のほか、中国経済の停滞懸念等を背景として、国内外で需要の調整局面が続くものと予想されます。このような情勢を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案し、連結売上高55,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益4,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円といたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,848	22,080
受取手形及び売掛金	17,272	14,613
商品及び製品	17,477	19,828
仕掛品	11,882	12,736
原材料及び貯蔵品	8,823	9,183
その他	2,329	1,539
貸倒引当金	△10	△11
流動資産合計	76,624	79,970
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	9,849	10,222
その他（純額）	12,604	12,884
有形固定資産合計	22,453	23,107
無形固定資産		
無形固定資産	1,056	1,101
投資その他の資産		
投資有価証券	9,113	10,557
その他	5,126	4,423
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	14,212	14,954
固定資産合計	37,723	39,162
資産合計	114,347	119,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,595	9,696
1年内返済予定の長期借入金	3,786	4,668
未払法人税等	2,813	1,215
役員賞与引当金	92	36
その他	6,050	6,610
流動負債合計	24,337	22,227
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	6,718	9,503
退職給付に係る負債	30	32
役員株式給付引当金	110	126
その他	1,488	1,466
固定負債合計	18,348	21,129
負債合計	42,685	43,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,533	9,533
資本剰余金	12,886	12,886
利益剰余金	44,191	45,052
自己株式	△917	△869
株主資本合計	65,693	66,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,115	4,127
繰延ヘッジ損益	△2	-
為替換算調整勘定	2,761	4,958
退職給付に係る調整累計額	△27	△26
その他の包括利益累計額合計	5,847	9,058
新株予約権	121	114
純資産合計	71,662	75,776
負債純資産合計	114,347	119,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	34,340	28,481
売上原価	22,553	18,966
売上総利益	11,787	9,514
販売費及び一般管理費	7,446	7,474
営業利益	4,340	2,040
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	147	155
為替差益	1,444	722
その他	207	142
営業外収益合計	1,813	1,043
営業外費用		
支払利息	52	52
その他	17	23
営業外費用合計	69	76
経常利益	6,084	3,007
税金等調整前四半期純利益	6,084	3,007
法人税等	1,889	1,420
四半期純利益	4,195	1,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,195	1,586

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,195	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△761	1,012
繰延ヘッジ損益	-	2
為替換算調整勘定	2,457	2,196
退職給付に係る調整額	△44	0
その他の包括利益合計	1,651	3,211
四半期包括利益	5,846	4,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,846	4,798
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,084	3,007
減価償却費	1,785	1,652
引当金の増減額 (△は減少)	△50	△55
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△36	△32
受取利息及び受取配当金	△161	△177
支払利息	52	52
為替差損益 (△は益)	△922	△395
固定資産除却損	1	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,631	2,987
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,320	△1,985
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537	△2,200
未払費用の増減額 (△は減少)	191	△249
その他	691	738
小計	4,147	3,346
利息及び配当金の受取額	161	177
利息の支払額	△65	△49
法人税等の支払額	△2,205	△2,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,037	990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△973	△1,063
無形固定資産の取得による支出	△18	△92
その他	△198	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,190	△1,252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	-
長期借入れによる収入	4,000	5,600
長期借入金の返済による支出	△1,837	△1,932
配当金の支払額	△505	△726
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△118	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	△661	2,874
現金及び現金同等物に係る換算差額	976	613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,162	3,226
現金及び現金同等物の期首残高	17,847	18,593
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,009	21,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社は、棚卸資産の評価において、品目ごとに在庫保有期間および過去の販売と消費の実績に基づいた評価率を策定し、当該評価率のもと、滞留在庫に対する評価減を行ってまいりました。

この度、第69期の新基幹システム導入後5年が経過したため、蓄積した詳細なデータに基づき在庫区分、品目区分、標準・特殊といった複数の区分からの滞留状況の調査、過去の販売と消費の実態を勘案した将来の消費可能性の検討を行い、新たに滞留状況に応じた評価率を設定しました。第1四半期連結会計期間より、棚卸資産に係る収益性の低下の状況をより適切に財政状態および経営成績に反映させるため、この新しい評価率に基づき、滞留在庫に対する評価減を行っております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上原価が359百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。